

2022年度第2四半期決算説明会（2022年11月9日） 質疑要旨

➤ 全社

Q1： 営業外収益に為替差益で約103億円計上されているが、主にどのセグメントで計上されているか。

A1： 大半を鉄鋼事業で計上している。

Q2： 前回の決算説明会では、自動車の生産前提に一定のリスクバッファを織り込んでいたとのことだった。今回の見通しにおいて、まだバッファが残っているか教えてほしい。

A2： リスクバッファは、前回公表時の想定から変更していない。今後も市場変化が起こり得るため、前回公表と同程度のリスクバッファを織り込んでいる。

➤ 鉄鋼・アルミ（鉄鋼）

Q3： 前回公表よりメタルスプレッドが改善する見通しとなっているが、販売価格の更なる改善の可能性はあるか。また、原料価格などの前提を教えてください。

A3： メタルスプレッドの改善は着実に進捗している。原料価格の前提は、P.8に記載のとおりであり、足下ではオーストラリアの鉄鉱石は3Qは103ドル、4Qは3Qより若干下落する前提。強粘炭は4Qに向けて上昇する前提で織り込んでいる。

価格の改善余地については、粘り強く交渉を継続する所存である。改善の可能性は残されていると思う。

Q4： 先に決算を公表された同業2社の決算を見ると、各社の販売政策の違いが明確になってきたと感じる。日本製鉄は、出荷前に価格が事前決着しており、主原料価格は下がる方向だが、そのなかでも値上げをしっかりと行っている。JFEホールディングスは、期中交渉の形式で原料価格の高騰に合わせて販売価格を設定しており、主原料はやや下がる見込みだが、販売価格の下げを小幅に留めてスプレッド改善に取り組んでいる。主原料の変動に対する販売価格の考え方に違いを感じたが、神戸製鋼はどのような方針で臨んでいるか？

A4： 基本的な考え方はJFEホールディングス様と同じ考え方である。主原料価格が下がる分は販売価格も下がるが、その中でできる限り販売価格を維持し、純粋なマージン部分を改善する方針である。

➤ 鉄鋼・アルミ（アルミ板）

Q5： 価格転嫁について、飲料用缶材は UACJ に差をつけられている印象がある。燃料費上昇分等の価格転嫁への取組みについて、今後の展望を教えてください。

A5： アルミのロールマーゲンの改善は、昨年度以降各種コストアップが顕在化しており、順次価格転嫁が進んでいる。ロシア・ウクライナ問題で原油や天然ガスが一段と上昇しているなか、まだフォーミュラー化を含めた交渉は決着しておらず、下期の見通しに織り込む段階には至っていないが、原料・エネルギーコストの転嫁はほぼ全てのお客様からご理解を得られている。一部のお客様とは既に合意に達しており、交渉中のお客様とは合意に向けた諸条件を協議中である。他社との違いについては、どこまでロールマージン改善を見通しに織り込むかの差と考えている。

Q6： 飲料用缶材や半導体製造装置用の厚板の下期の需要動向について教えてください。

A6： 飲料用缶材は、コロナ影響の解消により家飲みが減ったことで個人消費が不透明な状況にあり、減少傾向にある。半導体製造装置用の厚板は、中長期的な見通しに変化はないが、足元は部品の調達不足の影響等により調整局面に入っている。（※部品が揃わず装置を完成できないため、厚板がベースのチャンバーも調整局面に入っている）

Q7： 販売数量において、飲料用缶材は個人消費が不透明のため減少傾向にあり、半導体製造装置用厚板は調整局面にあるとご説明いただいた。しかし P.44 では上・下では販売数量が増える計画となっており、その背景を教えてください。

A7： 販売数量は、自動車向けで若干増加を見込んでいる。これは中国の天津にある子会社において自動車パネルの数量が増えることが背景にある。それ以外の向け先では、上・下で大差はなく、国内が若干増える程度。

➤ 機械

Q8： 受注が好調のようだが、背景を教えてください。また、来年度以降も好調な業績を継続・拡大できるか教えてください。

A8： 足元の受注は好調。産業機械は、足元の資源価格高騰を受け、エネルギーや石油化学分野での受注が堅調に推移している。回転機もカーボンニュートラルの潮流をうけ、LNG や環境関連の受注が増加しており、前回の見通しを大きく上回るのは回転機によるもの。汎用圧縮機は、国内は例年並み。海外市場は需要が堅調に推移している一方、上海ロックダウンなどの影響で生産量が追いつかず、納期が長期化しているため、競合他社に流れるという残念な事象も発生している。下期は受注増加に向けて取り組んでいきたい。来年度以降も欧米の景気も含め注視する必要はあるが、当面は好調な市場として続くと思われる。

➤ エンジニアリング

Q9： 今回の見通しでは、受注高は前回並みの一方、経常利益は下方修正している。足元の円安状況などを踏まえると、来年度は、現在の受注高相当でどの程度の利益が見込めるか。

また、H₂GS の案件は 2025 年までにプラントを立ち上げ、250 万 t の生産をするとのことだが、どのタイミングで実際に収益として現れるか教えてほしい。

A9： 足元の収益が厳しい理由は、既受注のロシア案件によるものである。ロシアへの経済制裁発動から約半年が経過し、契約自体は継続しているものの、当初の想定よりも進捗の停滞が長期化・深刻化していることから、現時点で想定できる損益悪化リスクを織り込んだ。今後、仮にキャンセルになった場合でも、影響がほとんど出ないレベルでリスクを見ている。したがって、23 年度の業績は、21 年度レベルの 70～80 億円程度は確保できると考えている。

H₂GS の水素直接還元鉄プラントの案件が具体的に数字現れるのは来年度以降になる。工事進行基準に従い順次計上していく。

➤ 建設機械

Q10： エンジン認証問題により△40 億円の見通しだが、補助金を受け取るのはいつ頃か。

A10： 今回の見通しでは、補償金の受け取りは織り込んでおらず、販売へのマイナス影響のみを織り込んでいる。ただし、エンジンの供給メーカーの変更など、多方面で検討を進めており、なるべく23年度の早い段階で開発を終了し、順次販売を開始することを目指している。

補償金の時期については、今後日野自動車様と協議するため、現段階では分からない。

Q11： 25 年に向けビジネスモデルの転換を計画され、特にソリューション関係で収益を上げるとのことだったが、来年度以降上積みの手応えはどうか。

A11： 建機はビジネス構造の変革を進めており、代表的な K-DIVE CONCEPT やクレーンの K-D2 Planner などは順調に進捗している。今年度は実績を積み上げていくスタートの年であり、来年度後半から具体的に数字として現れると想定している。

➤ 電力

Q12： 仮に一般炭価格が今後 1 年間このまま横ばいだと仮定すると、4 号機の稼働を除いた利益イメージはどうか。また、4 号機が稼働する場合の展望はどうか教えてほしい。

A12： 一般炭の輸入貿易統計において、一部の銘柄で、ロシア・ウクライナ問題が発生する前の年契約の固定価格と、高騰後の市況価格の差が出ていることが一番大きい影響だと考えている。

今後、年契約の改定により市況が反映され、当社と同程度の価格になると想定している。そのため、22 年度の業績悪化は一過性要因であり、23 年度の業績には影響しないと考えている。

4 号機は稼働に向けて計画通り進捗しており、電力事業で 400 億円の利益を確保する計画に変わりはない。

Q13： 今後も神戸製鋼が買い負ける状況が継続する可能性はあるか。

A13： 仮にこの価格差が継続するならば、当社も安価な石炭に代えるなど手段を検討する。ただし、これだけ市況が高騰していることから、安価石炭も今後は市況並みに上昇し、貿易統計と当社の調達価格との乖離は縮小すると考えている。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。